

(年金運用)：会計保守主義の新潮流 — 二つの会計保守主義

近年、米国では会計保守主義に関する実証研究が盛んに行われている。その保守主義とは Basu が提唱した条件付保守主義である。これは会計基準が資産をフェア・バリューで評価する方向に動いてきたのに伴う新しい保守主義で、会計利益が良いニュースよりも悪いニュースに早く反応するという非対称性に基づくものである。この条件付保守主義と従来の無条件保守主義について、両者の関係や今後の日本の動向も含めて簡単に解説する。

近年、米国において会計保守主義に関する実証研究が精力的に行われている。これは 1997 年に Basu が発表した論文を嚆矢として、新たな切り口からの研究が始まったからである。従来の会計保守主義を無条件保守主義、Basu が定義付けた保守主義を条件付保守主義と呼ぶ。

条件付保守主義とは、「ニュース依存的」あるいは「事後的」保守主義であり、会計利益には良いニュースよりも悪いニュースの方が早く織り込まれることを言う。一方、無条件保守主義とは、「ニュース独立的」あるいは「事前的」保守主義である。前者の例としては棚卸資産の低価法、固定資産の減損があり、後者の例としては無形資産の即時費用化や固定資産の加速償却が挙げられる。

図表 1 条件付保守主義と無条件保守主義

会計保守主義	対ニュース	時間軸	例
条件付保守主義	ニュース依存的	事後的	棚卸資産の低価法 固定資産の減損
無条件保守主義	ニュース独立的	事前的	無形資産の即時費用化 固定資産の加速償却

無条件保守主義とは、株主持分のより低い報告価値につながる会計方法を選好することである。つまり資産価値の現在価格に関係なく、当初の取得原価を使用期間に配分する事前的な手法である。それに対して条件付保守主義とは、資産の現在価値に関する新情報の認識が非対称であり、悪いニュースの方が迅速に会計利益に反映されることを言う。

当初、無条件保守主義は貸借対照表に関する保守主義で、条件付保守主義は損益計算書に関する保守主義だと理解されることもあった。しかし貸借対照表と損益計算書はリンクしているので、その説明が皮相的であることは明らかである。そのため現在では、ニュース独立・依存という理解が共通認識となってきた。

さて、両者は無関係ではなく、逆の関係がある。つまり、無条件保守主義が強くて資産評価が過小であるならば、その後の資産減価は起こりにくい。逆に無条件保守主義が適用されず、たとえば資産価格が公正価値で評価されていたとすると、その後条件付保守主義が適用されやすくなることになる。

図表1の例で言えば、無形資産を即時費用化してしまえば、条件付保守主義の対象となる無形資産は存在しなくなるので、条件付保守主義を適用しようがない。また、有形資産を加速償却すれば、悪いニュースがあっても条件付保守主義の発動に対するバッファが大きくなることになり、条件付保守主義が適用されにくくなるのである。

逆に合併会計で、持分プーリング法が廃止され、被取得企業の資産と負債を簿価で引き継ぐことができなくなり、パーチェス法によって被合併会社の資産および負債が時価で再評価されるようになったことは、従来の無条件保守主義の立場では保守的とは言えなくなる。のれんの価値が損なわれた時に減損処理をするので、条件付保守主義が適用されると言える。

さて、米国において条件付会計保守主義の研究が盛んになった理由としては、1970年代から米国会計基準が資産価値をフェア・バリューで評価する方向へと一貫して動いてきたことが挙げられる。つまり、これは無条件保守主義を排除することを意味する。その一方で、条件付保守主義という別の形の保守主義が広く見られるようになってきたのである。

逆に言えば、このことが日本では条件付保守主義がまだ注目されていなかった理由でもある。つまり日本では、簿価主義が強かったため、結果的に無条件保守主義と結びつくことが多かった。そのため、条件付保守主義が採用されにくかったと考えられる。また、この傾向は日本に限らず、会計制度に依存して決まる。各国の会計制度に関する横断的な研究では、コモンロー諸国（米国、英国、オーストラリア、カナダ等）では条件付保守主義が、コードロー諸国（フランス、ドイツ、日本等）では無条件保守主義が多く見られるという。

しかし日本においても、IFRS（国際財務報告基準）適用によって、米国と同様の動きが起こる可能性がある。その場合、業績不振時に一挙に多額の損失を計上するビッグ・バスが目立つようになるだろう。条件付保守主義は資産を減価する傾向が強いことに加え、業績のV字回復を狙う経営者のインセンティブが加わるからである。そうなると、株式投資において企業価値のファンダメンタル分析を行う際は、そのような点を考慮する必要があるかもしれない。

実証分析の際には、条件付保守主義の代理変数を定式化する必要があるが、さまざまな工夫が凝らされたモデルが提唱されており、確固たるモデルが定まっているわけではない。Basuは株式収益率をニュースの代理変数と見なし、利益を株式収益率で回帰するというデータ処理を行っている。しかし日本の場合、企業が業績予想を発表することも多い。その企業予想の修正に株価が反応した場合は、予想修正の根拠となる事象が決算に確実に反映されることを投資家は想定した上で投資しているわけで、米国の実証分析とは異なった分析手法が必要になるかもしれない。

今までは会計基準の関係で無条件保守主義が広く見られた日本であるが、将来的には条件付保守主義の影響が強まることも予想される。その場合、保守主義に傾きがちな会計方針と、その一方で利益を平準化したり、V字回復したりする経営者のインセンティブとのせめぎ合いの中で、企業の実態を冷静に分析していくことが求められることになるだろう。

（遅澤 秀一）